

「Surprising Ceramics.」で 新たな百年に向かうための知財活動

佐 治 信 光*



1. はじめに

日本ガイシは、ガイシの研究開発が発端となって設立されたセラミックメーカーで、その後、超高圧電力用・超高強度ガイシを次々と開発してきました。その間、多孔質セラミックスや機能性セラミックス、構造用セラミックスなどのキーマテリアルと、成形・焼成・加工・評価技術などのキーテクノロジーを融合させることにより、ガイシ以外の化学工業分野、自動車分野やエレクトロニクス分野などでもセラミックを中心に革新的な製品を生み出しています。現在グループで、世界11カ国に製造拠点をもち、海外売上高が7割以上となっています。

2. 百周年と知財

当社は本年、創業百周年を迎えます。ガイシ事業は、現在はグループ売上高の10%にも満たなくなりましたが、社名にも表れています様に当社の祖業です。芝浦製作所（現東芝）の技師であった岸敬二郎氏が1905年に米国から持ち帰った小さなガイシ片を携え、日本陶器合名会社（現ノリタケカンパニーリミテド）に、ガイシの製造を勧めたことが契機となり、「営利ではなく国家への奉仕としてやらねばならぬ」として、当時輸入していた特別高圧ガイシの国産化への取り組みが始まりました。日本陶器と芝浦製作所が共同開発した製品はやがて外国製を上回る性能を示し、ガイシ需要も急増したことから、ガイシ部門の分離独立が決定され、当社が設立されたのが1919年5月5日でした。

会社設立からの百年間、ガイシで培ったセラミック技術をコアに、化学工業分野、自動車分野、エレクトロニクス分野での事業多角化とグローバル展開を進めてきました。その取り組みの中で、知財活動の役割は決して小さくありませんでした。また、そのあり方も我が国の経済発展と軌を一にする形で発展してきました。第二次大戦後の復興期には米国からの技術導入を図り、その後クロスライセンスを活用して自社の特許を武器に他社との紛争を回避する段階を経て、今では独自の技術の特許化し世界で高いシェアを獲得する事業を育成するに至っています。

3. 当社グループの知財活動

前述の如くに、当社は、セラミック技術をコアとする事業多角化とグローバル展開を行っており、また、高いシェアの事業を擁しております。この様な事業状況における当社での知財活動の主な目的

* 日本ガイシ株式会社 取締役常務執行役員 知的財産部所管 Nobumitsu SAJI

は、「既存事業の競争力強化」や「新製品・新規事業創出」をサポートすることであると考えています。その為には、事業戦略、研究開発戦略を加味した三位一体の知財戦略を立案・実行することが重要と認識しています。当社では、事業部門・研究開発部門と知財面での状況認識を一致させるべく、各部門と知財部とで知財活動に特化した会議体を設けております。その会議では、知財情報の他にマーケット情報、研究開発情報等を加えて総合的に考察し、当社が行うべき各部門での知財活動を協議し、立案し、また実施状況のフォローを行っております。この活動を推進するためには、自社や他者の特許ポートフォリオ等の知財状況を把握する必要があることは当然であり、そのために、現在、当社におきましては知財情報の調査や解析を重要視しております。近年、知財部内の調査・解析体制を見直して強化することに加え、特許事務所・調査会社等の外部機関の力も積極的に活用することとしております。この体制・活動を更に進化させ、昨今注目されている「IPランドスケープ」に繋げていきたいと考えております。

上記の活動に加えて、研究開発の開始時や継続時には、「パテントレビュー制度」にて、各研究開発テーマの知財状況をチェックし、自他の特許等に関するレビューを行っております。これにより、自社の研究開発テーマの知財状況を確認したうえで研究開発の次のステップや事業化に進むことを行っております。当社グループでは「グループの技術・製品を知財権で守ること」また、行動指針に示されている「他者の知財権を尊重すること」を知財ポリシーの一つにしておりますので、この「パテントレビュー制度」ではこの点を中心に問題が無いかをチェックしております。

また、特に近年は、グローバル展開への対応を重視し、国内外グループ全体での知財対応を展開しております。当社グループの知財活動は、本社にて一元管理を行うことを基本方針としております。例えば、グループ会社で発生した発明でも、その発明は本社にて集中管理することにより、グループ全体での適切な知財の活用を図ることができるものと考えております。

更に近年、知財に関する社内への「情報の発信」を開始しております。具体的には世間での知財に関するニュースや動向に対して解説や解析を行い、発明者に加えて一般従業員に向けても発信し、全社の知財風土の育成・醸成に取り組んでおります。更に本年4月には、社会の要求に沿った革新的技術や優れたイノベーションの促進を目指して、当社における職務発明報奨制度のあり方を見直し、「職務発明報奨制度の改正」を実施しました。今回の制度改定により、発明報奨に対する間口を大きく広げ、発明者自身が自分の知財の価値をアピールすることが可能になります。これら「情報の発信」や「職務発明報奨制度の改正」は、これから百年の当社の知財活動の強化に繋がるものと考えております。

4. 最後に

本年1月、創業百周年を迎えるにあたり、グループ従業員の過半を海外が占める状況を踏まえ、グループの企業理念について従来からの精神を尊重した上で簡潔で分かりやすい内容に改定しました。「社会に新しい価値を そして、幸せを」が、新たな百年に向かい、更なるイノベーションとグローバル化を推進する原点となります。これまでも、常にグループ売上高の30%以上を直近5年間に市場に登場させた開発品で占めることを目標とする「Keep up 30」の経営戦略に沿い、常に新たな商品を生み出すことに努めてきました。ガイシ技術の応用から大きく進歩した「Surprising Ceramics.」で社会に貢献するための取り組みとして、当社は知財活動へのリソースの投入を続けていきます。